



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4200 URL <https://www.hcs-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹村 正宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 鳥越 慎司 TEL 03 (5690) 9435
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,072	△13.6	△33	—	△14	—	△32	—
2023年3月期第2四半期	2,397	7.1	143	2.5	154	△11.8	76	△42.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △36百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 85百万円 (△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△12.09	—
2023年3月期第2四半期	28.54	27.65

(注) 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,547	3,722	80.8
2023年3月期	4,514	3,680	80.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,674百万円 2023年3月期 3,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	17.50	27.50
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	0.2	17	△92.9	50	△83.0	2	△98.7	0.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期連結業績予想につきましては、現在精査中であり、詳細につきましては、本日公表いたしました「2024年3月期・第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,801,500株	2023年3月期	2,647,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,672,074株	2023年3月期2Q	2,691,700株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. (株式会社エル・ティー・エスによる当社株券等に対する公開買付け)
株式会社エル・ティー・エス（以下「エル・ティー・エス」といいます。）が、2023年9月1日から実施しておりました当社の普通株式並びに新株予約権に対する公開買付けが2023年10月16日をもって終了し、その結果、エル・ティー・エスが所有する当社の議決権の合計数の当社の総株主の議決権の数に対する割合が96.04%となり、本公開買付けが成立いたしました。今後、当社は2023年11月24日まで整理銘柄に指定された後、同年11月27日をもって上場廃止となる予定です。
詳細につきましては、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、物価高の懸念はあるものの、コロナ禍から経済活動の正常化が進む中、好調な輸出やインバウンド需要を中心に景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外においては、欧米の金融引き締めの影響からの減速懸念もあり、わが国経済に及ぼす影響については引き続き注意深く見守る必要があります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化やデータ活用、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新シフト等、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域における企業のIT投資需要は引き続き底堅く、増加基調を維持しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、前期の大幅減収減益から事業の立て直しを図るために、情報サービス事業やERP事業ではエンジニア育成及びベースアップ等の人材投資強化を図り、デジタルマーケティング事業ではフィールド業務DXサービスの開発に注力しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,072百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益143百万円）、経常損失は14百万円（前年同四半期は経常利益154百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

マスター関連業務の売上は前年同期並みとなりましたが、ソフトウェア開発業務及びSalesforce等のクラウド関連案件の売上は減少いたしました。以上の結果、売上高は1,364百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。利益面では、ベースアップ等の人的資本への投資等による原価上昇の影響により、セグメント利益は233百万円（同13.4%減）となりました。

（ERP事業）

SAP導入支援・開発業務、RPS（リソースプランニングサポート）業務ともに売上が増加いたしました。以上の結果、売上高は653百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。利益面では、ベースアップ等の人的資本への投資等による原価上昇の影響により、セグメント利益は183百万円（同6.7%減）となりました。

（デジタルマーケティング事業）

デジタルマーケティング支援業務では、前年第3四半期後半から主要取引先の方針変更のため同社との取引が大幅に縮小した影響により、売上は大幅に減少いたしました。一方、点検業務の効率化ツールである「点検エース」関連の売上は増加いたしました。なお、フィールド業務DXサービスは開発継続中であります。以上の結果、売上高は54百万円（前年同四半期比85.5%減）、セグメント損失は40百万円（前年同四半期は55百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し2,228百万円となりました。これは主として、現金及び預金、仕掛品並びに貯蔵品が増加した一方で、売掛金及び契約資産並びにその他に含まれる未収還付法人税等が減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し2,319百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他（純額）に含まれるリース資産及び投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が増加した一方で、建物（純額）及びのれんが減少したものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し772百万円となりました。これは主として、賞与引当金、役員賞与引当金、その他に含まれる未払費用及び預り金が増加した一方で、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等及びその他に含まれる未払金が減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し52百万円となりました。これは主として、リース債務が増加した一方で、長期借入金が増加したものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し3,722百万円となりました。これは主として、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて141百万円増加し1,652百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は120百万円（前年同四半期は69百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費45百万円、のれん償却額15百万円、売上債権の減少額86百万円及び未払費用の増加額40百万円があった一方で、棚卸資産の増加額11百万円、仕入債務の減少額20百万円及び法人税等の支払額37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は47百万円（前年同四半期は175百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出34百万円及び無形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は68百万円（前年同四半期は84百万円の支出）となりました。これは主として、ストックオプションの行使による収入125百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出10百万円及び配当金の支払額46百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間連結業績につきまして、2023年5月15日に公表いたしました連結業績予想と差異が生じております。また、通期連結業績予想につきましては、現在精査中であります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2024年3月期・第2四半期累計期間連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,954	1,652,856
売掛金及び契約資産	547,462	468,351
仕掛品	1,424	7,043
貯蔵品	3,203	9,580
その他	111,391	91,121
貸倒引当金	△138	△70
流動資産合計	2,174,297	2,228,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	721,367	696,129
土地	938,379	938,379
その他（純額）	28,499	35,861
有形固定資産合計	1,688,246	1,670,370
無形固定資産		
のれん	157,014	141,312
その他	89,369	90,255
無形固定資産合計	246,384	231,567
投資その他の資産	405,524	417,088
固定資産合計	2,340,155	2,319,026
資産合計	4,514,453	4,547,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,866	90,725
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	16,630
リース債務	—	2,089
未払法人税等	61,661	36,157
賞与引当金	113,726	116,859
役員賞与引当金	4,560	8,097
株主優待引当金	2,932	—
その他	220,118	252,401
流動負債合計	783,869	772,960
固定負債		
長期借入金	6,628	—
リース債務	—	7,946
その他	43,028	44,080
固定負債合計	49,656	52,027
負債合計	833,525	824,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,174	252,775
資本剰余金	2,488,826	2,551,427
利益剰余金	949,134	870,487
自己株式	—	△1
株主資本合計	3,628,135	3,674,688
非支配株主持分	52,792	48,234
純資産合計	3,680,927	3,722,922
負債純資産合計	4,514,453	4,547,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,397,799	2,072,252
売上原価	1,557,479	1,357,403
売上総利益	840,319	714,848
販売費及び一般管理費	697,226	748,499
営業利益又は営業損失(△)	143,093	△33,651
営業外収益		
受取利息	8	5
不動産賃貸収入	43,654	42,140
その他	2,981	5,208
営業外収益合計	46,644	47,354
営業外費用		
支払利息	1,904	1,315
持分法による投資損失	6,990	2,187
不動産賃貸原価	22,763	24,267
その他	3,410	217
営業外費用合計	35,068	27,988
経常利益又は経常損失(△)	154,668	△14,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	154,668	△14,285
法人税、住民税及び事業税	65,529	35,565
法人税等調整額	4,483	△12,977
法人税等合計	70,013	22,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,655	△36,873
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,836	△4,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76,818	△32,315

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,655	△36,873
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	690	—
その他の包括利益合計	690	—
四半期包括利益	85,346	△36,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,476	△32,315
非支配株主に係る四半期包括利益	7,869	△4,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	154,668	△14,285
減価償却費	44,981	45,813
のれん償却額	15,701	15,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△377	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,943	3,133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,766	3,537
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△2,932
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	△1,020	—
受取利息	△8	△5
支払利息	1,904	1,315
持分法による投資損益(△は益)	6,990	2,187
売上債権の増減額(△は増加)	108,241	86,391
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,498	△11,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,143	△20,140
未払金の増減額(△は減少)	△45,269	△2,973
未払費用の増減額(△は減少)	△5,126	40,315
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,714	5,668
その他	△7,780	7,511
小計	201,837	159,174
利息の受取額	8	5
利息の支払額	△1,968	△1,322
法人税等の支払額	△130,544	△37,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,332	120,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,146	△34,743
無形固定資産の取得による支出	△2,720	△12,311
投資有価証券の取得による支出	△151,150	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△52
敷金及び保証金の回収による収入	227	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,789	△47,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,002	△10,002
ストックオプションの行使による収入	—	125,202
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△60,563	△46,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,565	68,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△190,668	141,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,531	1,510,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,863	1,652,856

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,601千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が252,775千円、資本剰余金が2,551,427千円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	E R P 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,387,778	637,990	372,030	2,397,799	—	2,397,799
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,387,778	637,990	372,030	2,397,799	—	2,397,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,103	6,960	385	9,448	△9,448	—
計	1,389,881	644,950	372,415	2,407,247	△9,448	2,397,799
セグメント利益	269,496	196,622	55,393	521,512	△378,419	143,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△378,419千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,364,913	653,220	54,118	2,072,252	—	2,072,252
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,364,913	653,220	54,118	2,072,252	—	2,072,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,192	11,250	336	14,778	△14,778	—
計	1,368,105	664,470	54,454	2,087,030	△14,778	2,072,252
セグメント利益又は損失（△）	233,265	183,514	△40,868	375,911	△409,563	△33,651

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△409,563千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式会社エル・ティー・エスによる当社株券等に対する公開買付け）

株式会社エル・ティー・エス（以下「エル・ティー・エス」といいます。）が、2023年9月1日から実施しております当社の普通株式並びに2016年7月1日付の当社取締役会決議に基づき発行された第1回新株予約権（行使期間は2018年3月31日から2026年3月30日まで）及び2016年7月1日付の当社取締役会決議に基づき発行された第2回新株予約権（行使期間は2018年6月4日から2026年6月3日まで）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が2023年10月16日をもって終了し、その結果、エル・ティー・エスが所有する当社の議決権の合計数の当社の総株主の議決権の数に対する割合が96.04%となり、本公開買付けが成立いたしました。

エル・ティー・エスは、本公開買付けの成立により、当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったことから、当社の株主（エル・ティー・エス及び当社を除きます。）の全員に対し、その所有する当社株式の全部をエル・ティー・エス自身に売り渡すことを請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）するとともに、併せて、新株予約権に係る新株予約権者（エル・ティー・エス及び当社を除きます。）の全員に対してその所有する本新株予約権の全部をエル・ティー・エス自身に売り渡すことを請求（以下、本株式売渡請求と併せて「本株式等売渡請求」といいます。）することを2023年10月24日に決定した旨の報告を受けました。

当社は、2023年10月24日付でエル・ティー・エスより本株式等売渡請求に係る通知を受領し、当社取締役会は、同日、本株式等売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

なお、本株式等売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、2023年11月24日まで整理銘柄に指定された後、同年11月27日をもって上場廃止となる予定です。